

令和3年6月～令和4年5月事業報告書（記入例）

令和●年●●月●●日記入

（指定番号） 大居 000

（法人名）

1. 事業実施の方針（目的）

例) 令和○年度は△△市を中心に行政や不動産事業者等多様な分野と連携を行い、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る。

例) 前年度に引き続き、入居に係る相談や契約までの立会いに加え、パンフレット作成やセミナーの開催等を行い、効果的なPR実施に向けた検討を行う。

2. 事業実施の概要（実施体制、相談窓口の設置 など）

例) 入居支援業務 常勤○名（他事業と兼務）

生活支援業務 常勤○名（うち1名は他事業と兼務）

相談窓口 平日9:00~18:00 窓口、電話、メール等による受付

3. 活動実績件数

【入居前支援事業】※数字を記載してください。

	高齢者	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	その他障がい者	子育て世帯	ひとり親世帯	新婚世帯	低額所得者	生活困窮者	生活保護受給者	外国人	DV被害者	更生保護対象者	中国残留邦人	北朝鮮拉致被害者等	海外からの引揚者	児童虐待を受けた者	児童養護施設退所者	犯罪被害者等	被災者	原子爆弾被害者	戦傷病者	重症病療養所入所者	性的マイノリティ (LGBT)	UI/タレントによる転入者	備考
住まいに関する相談	50	50	5	10	10				100																		・低額所得者のうち (30) 件が身体障がい者 ・低額所得者のうち (10) 件が高齢者
うち契約数	15	10	0	3	0				50																		・低額所得者のうち (10) 件が身体障がい者 ・低額所得者のうち (5) 件が高齢者
不動産業者・物件の紹介	20	15	1	5	5				80																		・低額所得者のうち (5) 件が身体障がい者 ・低額所得者のうち (10) 件が高齢者
うち契約数	15	10	0	3	0				30																		・低額所得者のうち (3) 件が身体障がい者 ・低額所得者のうち (5) 件が高齢者
内覧同行や賃貸借契約時の立ち合い	15	9	0	3	0				30																		・低額所得者のうち (5) 件が身体障がい者 ・低額所得者のうち (3) 件が高齢者
支援プランの作成・必要なサービスのコーディネート	5	5							20																		・低額所得者のうち (2) 件が身体障がい者 ・低額所得者のうち (3) 件が高齢者
緊急連絡先の確保	7	1		1	1				10																		・低額所得者のうち (3) 件が高齢者
賃貸借契約時の保証人の引受																											
家賃債務保証																											
うち契約数																											
事業所 (法人) で借り上げて入居支援 (サブリース)	5	1							7																		・低額所得者のうち (3) 件が高齢者
シェルター等への一時的な入居支援																											
引っ越し時の家財整理、搬出・搬入などの支援																											
その他 ()																											

相談内容等からわかる範囲で記載してください

把握できている場合は記載してください

【連携先】

(居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、市社協、社会福祉法人 等)

例) 市社協、家賃債務保証会社 (〇〇株式会社)、協力店 (大阪市: ××株式会社、堺市: ◎◎株式会社)

【紹介先】

公営住宅	2件	セーフティネット (SN) 住宅	1件	民間賃貸住宅 (SN 住宅以外)	20件
サブリース (自ら運営するもの)	6件	老人ホーム、サ高住、福祉施設 等		その他 ()	

4. 具体的な支援について

【入居前】(不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保 等)

例) 事務所内に相談窓口を設置し、〇名で対応を行った。提携している不動産店への同行や契約時の立会いを昨年度は〇件行った。必要に応じて福祉サービスの申請等の補助も△件行った。

例) 保証人がいない要配慮者においては、必要に応じて緊急連絡先となり、昨年度は〇人の緊急連絡先となることで入居につながることができた案件があった。

【入居後】(見守りサービスの提供、生活相談、就労支援、家財・遺品整理 等)

例) 入居時に作成した支援プランに基づき、定期的な訪問を〇回/週行い、入居者との関係性の構築を目指しました。また、必要に応じて生活相談に応じた。(〇件)

例) 子育て世帯や生活困窮者の方で就労希望の場合、提携している業者へつなぎ、安定した生活が送れるように支援を行った。(連携先: △△事業者)

【その他の事業】(セミナーの実施(日時、場所、参加人数、内容)、相談会の実施 等)

例) 大家向けのセーフティネット制度の説明を行うセミナーを開催した。

日時: 〇年△月×日 場所: 〇〇会館 参加人数: 50名

内容: セーフティネット制度についての説明、空家をセーフティネット住宅に登録を依頼

例) 今年度新たに要配慮者が入居できるグループホームの開設し、さらなる居住支援の拡充を図った。

〇月完成 入居者数: 〇名 対象: 高齢者、障がい者等

5. 今後の課題 (成約に至らなかった理由や課題 等)

例) 保証人がいないために、大家に断られた事案が多かった。大家の理解を得られるように制度の周知や当法人の活動内容を知ってもらう必要がある。

例) 相談者の希望に合わず、途中で相談自体が終わった。希望に合う物件が見つかるよう地域での空家の活用にも力を入れていきたい。

※セミナー等の概要がありましたら併せてご提出お願いいたします。